

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第38期（決算日：2018年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月10日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2016年12月12日)	10,404	0	12.4	1,531.43	15.1	98.4	—	1,059
35期(2017年6月12日)	10,848	400	8.1	1,591.55	3.9	96.4	—	1,054
36期(2017年12月11日)	11,875	900	17.8	1,813.34	13.9	98.8	—	1,198
37期(2018年6月11日)	11,807	0	△ 0.6	1,786.84	△ 1.5	97.6	—	1,288
38期(2018年12月10日)	10,045	0	△14.9	1,589.81	△11.0	98.6	—	1,078

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	11,807	—	1,786.84	—	97.6	—
6月末	11,431	△ 3.2	1,730.89	△ 3.1	97.6	—
7月末	11,470	△ 2.9	1,753.29	△ 1.9	98.7	—
8月末	11,464	△ 2.9	1,735.35	△ 2.9	97.6	—
9月末	12,097	2.5	1,817.25	1.7	94.5	—
10月末	10,662	△ 9.7	1,646.12	△ 7.9	97.5	—
11月末	10,617	△10.1	1,667.45	△ 6.7	97.7	—
(期末) 2018年12月10日	10,045	△14.9	1,589.81	△11.0	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

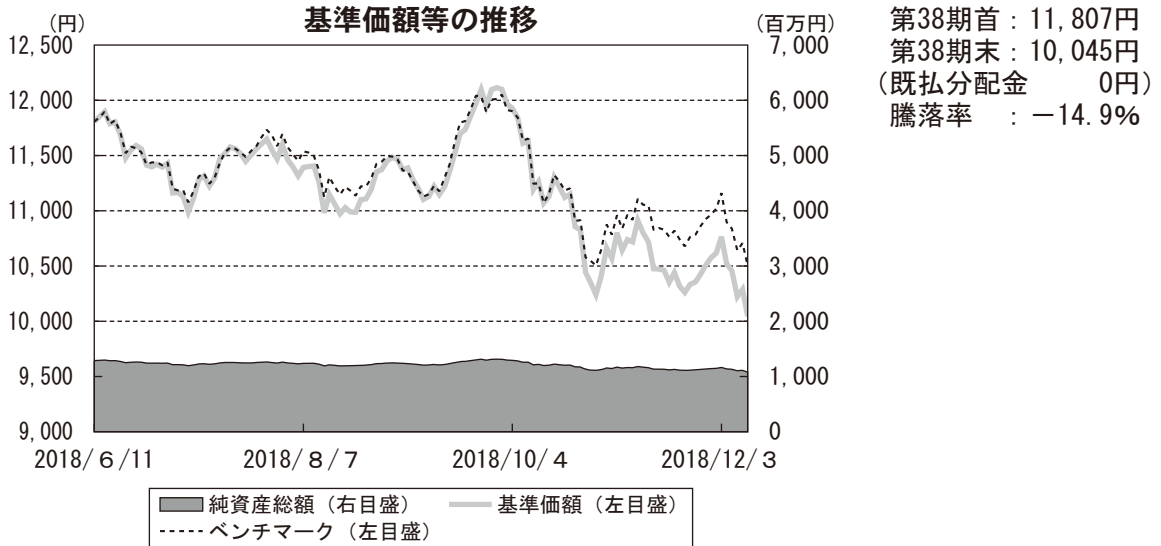
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.9%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.0%）を3.9%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況全体が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況の下落や、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第38期：2018/6/12～2018/12/10)

◎国内株式市況

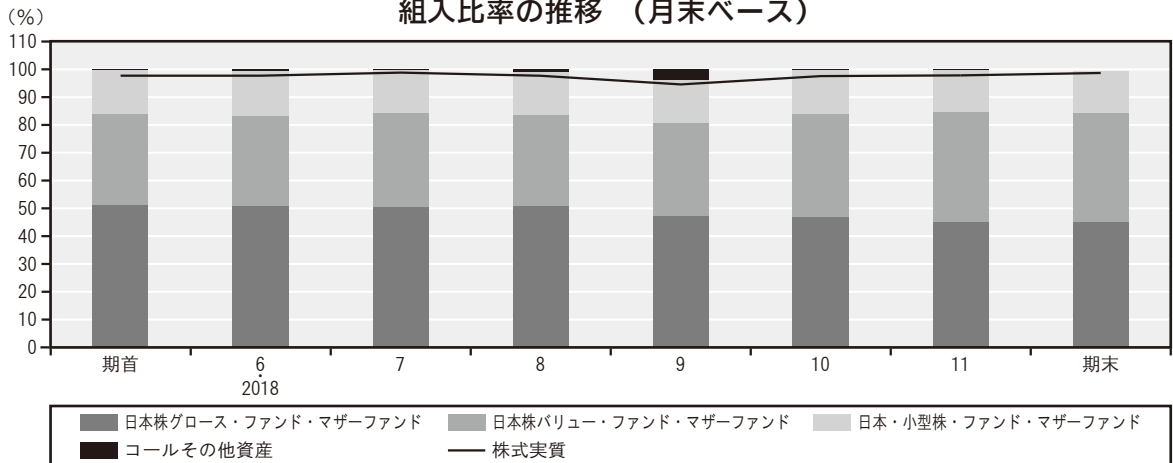
- ・期首から2018年9月上旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は下落しました。
- ・9月中旬から9月下旬にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや、その後は米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

(ご参考)

組入比率の推移 (月末ベース)



＜日本株スタイル・ミックス・ファンド＞

- ・期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からバリュー銘柄の上昇よりも業績確度が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースをオーバーウェイトとしていました。2018年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げや2018年の利上げ回数目標の引き上げなどが予想されたものの、既に市場では織り込み済みと考えたためです。その後9月下旬に、経済環境は堅調であり、更なる金利の急激な上昇は見込みにくく、業績安定確度が高いグロース銘柄が優位な展開を予想していたものの、米中間の追加関税が発動され、米国のインフレおよび金利上昇リスク等によるバリュー株の巻き返しリスクに備えて、グロースのオーバーウェイト幅を縮小する決定を行いました。サイズは期首からは米中の貿易問題の懸念などもあり、方向感の出にくい展開を想定して中立としていました。期末時点では、スタイルはグロースややオーバーウェイト、サイズは中立を継続しています。
- ・期末現在の組入比率は、バリューマザー39.6%、グロースマザー45.7%、小型株マザー15.3%としています。

＜日本株グロース・ファンド・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ14.3%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～66銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表した総合スーパー・ユニーとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「ドンキホーテホールディングス」などを新規に買い付けました。一方、自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかると判断した「ZOO」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、23銘柄程度を新規に買い付け、25銘柄程度を全株売却しました。

＜日本株バリュー・ファンド・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ11.0%の下落となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね34～39銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いま

した。当期では、三菱商事や上組など16銘柄を新規に組み入れました。また、富士フィルムホールディングスや京セラなど19銘柄を全株売却しました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90~100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、土木資材製造などを手掛ける前田工織やシステムインテグレーターの日本ユニシスなど、29銘柄を新規に組み入れました。また、公開買付けが発表されたD. A. コンソーシアムホールディングスやインターネットインフラ事業などを手掛けるGMOインターネットなど27銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

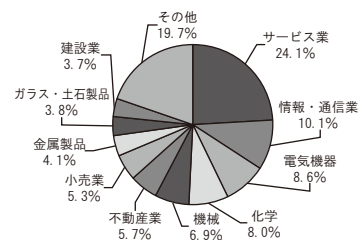
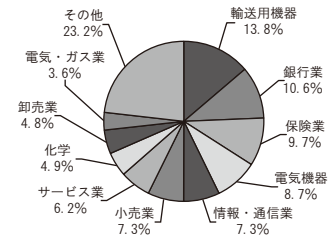
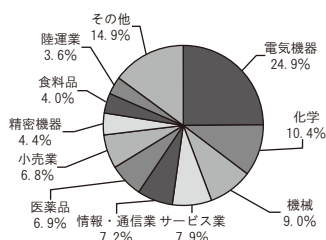
(日本株グロース・ファンド・マザーファンド)

(日本株バリュー・ファンド・マザーファンド)

(日本・小型株・ファンド・マザーファンド)

組入上位10業種

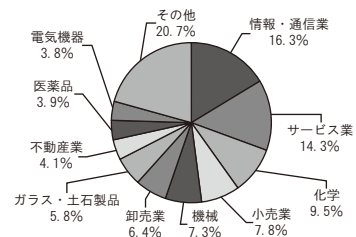
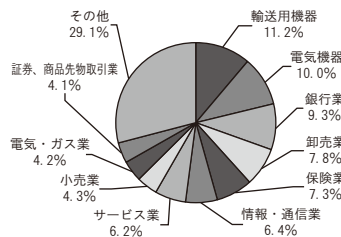
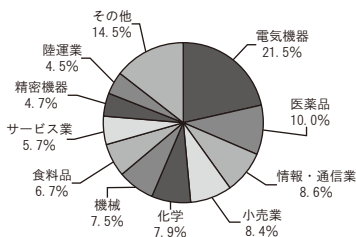
期首 (2018年6月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



期末 (2018年12月10日)

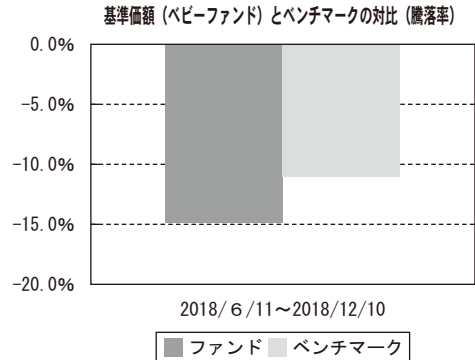


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.0%）を3.9%下回りました。
- ・バリューマザー、グロスマザー、小型株マザーはそれぞれアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイル、サイズともにほぼゼロとなりました。
（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：-1.4%、グロスマザー：-3.2%、小型株マザー：-6.2%）



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第38期
	2018年6月12日～2018年12月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、やや上値の重い展開を想定します。また関税の引き上げが行われた米中貿易摩擦の問題が実体経済や製造業を中心に個別企業の業績動向に与える影響にも注意が必要と考えます。しかし、2018年10月の株価下落により相当程度リスク要因は織り込まれたと考えます。世界的に景気が崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済も加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。米国法人税減税の効果やI・O・T需要、省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境は継続すると考えます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また政府も消費税引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・業績確度が高いと考えられるグロース銘柄が優位な展開を想定します。一方、サイズは米中の貿易問題の影響や企業業績に関する先行きの懸念などもあり、方向感のない展開を想定します。以上から、当面のスタイルはグロースややオーバーウェイト、サイズは中立で対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、各国の株式、債券、為替市場が今後どのような展開になるのかを見極めながら、日本株式市場のスタイル、サイズ動向を注視するとともに、PBR面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）や景気変動に業績が左右されにくい食料品、医薬品セクターなどの短期的な物色動向もチェックしつつ、機動的な投資判断を行っていきます。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は底堅く推移すると想定しています。米国を中心に世界景気が総じて堅調に推移していること、また、過去数か月間株価が調整したことによって、株価指標面に割安感が生じている銘柄が増えたと考えていることの2点などが理由です。
- ・ただし、世界景気拡大のペースは過去数年に比べて緩やかになる可能性が高いと考えており、それゆえに個別企業の業績動向については格差が大きくなる可能性が高く、運用にあたっては従来にもまして銘柄選別の重要性が高まるだろうと考えています。
- ・なお、留意すべきリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2019年3月期の国内企業業績見通しは、米中貿易摩擦による設備投資の鈍化や原材料高などの懸念要因はあるものの増収増益基調が維持されています。ここから2019年を見通すと、引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。今後は増益基調を維持できる企業とそうでない企業とで業績格差は拡大するとみており、一層の綿密な企業調査と銘柄選択に注力する方針です。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年度第2四半期決算では、今後の業績見通しについて国内、海外のマクロ環境の不透明感などから慎重な見方をする企業が多くみられ、2018年10月以降の株価下落はこの見方を反映したものと考えております。
- ・足下では米中の貿易摩擦に関する懸念や英国の欧州連合（EU）離脱に関する動き、中国景気減速懸念など海外に端を発する不安定要素が依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。
- ・こういった不安定要因が重なることから小型株式市場も当面は軟調な推移を想定しておりますが、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。

- ・ 今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられたものの、足下の株価下落によりバリュエーション面では割安感が強まった銘柄も増えていると考えており、中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・ ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでしたが、今年に入ってから調整局面が続いております。しかしながら、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。
- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.809	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.151	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.151)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	107	0.961	
期中の平均基準価額は、11,183円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	8,184	8,920	78,725	91,401
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	27,828	84,485	8,968	26,287
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,530	16,225	2,093	12,572

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,197,182千円	20,974,799千円	11,818,598千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,173,460千円	7,444,433千円	11,030,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87	2.81	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 8,151	百万円 1,706	% 20.9	百万円 9,045	百万円 1,737	% 19.2

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 11,107	百万円 1,904	% 17.1	百万円 9,867	百万円 3,160	% 32.0

平均保有割合 5.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,423	百万円 1,119	% 17.4	百万円 5,394	百万円 1,301	% 24.1

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 684	百万円 551	百万円 839

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,833千円
うち利害関係人への支払額 (B)	413千円
(B) / (A)	22.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	555,128	484,587	492,631
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	138,844	157,704	427,126
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	28,812	29,248	164,735

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	492,631	44.9
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	427,126	39.0
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	164,735	15.0
コール・ローン等、その他	11,853	1.1
投資信託財産総額	1,096,345	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,096,345,404
コール・ローン等	11,851,927
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	492,631,721
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	427,126,282
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	164,735,474
(B) 負債	17,687,442
未払解約金	7,848,826
未払信託報酬	9,821,608
未払利息	23
その他未払費用	16,985
(C) 純資産総額(A-B)	1,078,657,962
元本	1,073,804,474
次期繰越損益金	4,853,488
(D) 受益権総口数	1,073,804,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,045円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,091,161,517円
 期中追加設定元本額 3,272,332円
 期中一部解約元本額 20,629,375円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0045円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月12日～ 2018年12月10日
費用控除後の配当等収益額	586,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	265,569,438円
分配準備積立金額	110,854,729円
当ファンドの分配対象収益額	377,011,044円
1万口当たり収益分配対象額	3,510円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,236
受取利息	6
支払利息	△ 2,242
(B) 有価証券売買損益	△179,171,127
売買益	3,145,027
売買損	△182,316,154
(C) 信託報酬等	△ 9,838,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	△189,011,956
(E) 前期繰越損益金	102,331,712
(F) 追加信託差損益金	91,533,732
(配当等相当額)	(265,566,698)
(売買損益相当額)	(△174,032,966)
(G) 計(D+E+F)	4,853,488
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,853,488
追加信託差損益金	91,533,732
(配当等相当額)	(265,569,438)
(売買損益相当額)	(△174,035,706)
分配準備積立金	111,441,606
繰越損益金	△198,121,850

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第37期》決算日2018年12月10日

〔計算期間：2018年6月12日～2018年12月10日〕

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	インデックス	騰落中率			
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—	10,105
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—	7,839

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	11,866	—	180.91	—	98.9	—
6月末	11,544	△ 2.7	176.44	△ 2.5	98.9	—
7月末	11,550	△ 2.7	178.38	△ 1.4	99.0	—
8月末	11,628	△ 2.0	178.39	△ 1.4	98.8	—
9月末	12,278	3.5	185.71	2.7	98.5	—
10月末	10,631	△10.4	165.58	△ 8.5	98.4	—
11月末	10,729	△ 9.6	169.51	△ 6.3	98.7	—
(期 末) 2018年12月10日	10,166	△14.3	160.82	△11.1	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

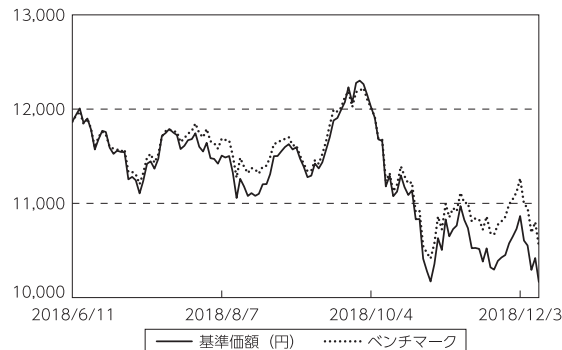
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（－11.1%）を3.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦問題の動向に一喜一憂する展開となったことに加え、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の急激な上昇や米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを受けて大幅に下落しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米国における中間選挙が事前観測に沿った結果になったことやパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げの一服を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感される局面があった一方、米国のスマートフォンメーカーの販売不振や市場予想を下回った米国の雇用統計などを受けて景気の先行きに慎重な見方が広がったこと、米中間の貿易摩擦の深刻化などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
 - ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
 - ・組入銘柄数は概ね57～66銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表した総合スーパー・ユニーとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「ドンキホーテホールディングス」などを新規に買い付けました。一方、自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかると判断した「ZOZO」などを全株売却しました。
 - ・期首、期末時点の比較では、23銘柄程度を新規に買い付け、25銘柄程度を全株売却しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.1%）を3.2%下回りました。
 - ・当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。
 - ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・朝日インテック：循環器治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。会社側が、好調な業績や東証1部への指定替えを発表したことなどが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・キッコーマン：しょうゆの世界大手。北米など海外における拡販を通じた持続的な利益成長な

どを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。利益成長の確度の高さなどが評価されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZOZO：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引（EC）サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。期中に会社側が自社プライベートブランドの展開を表明したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・エムスリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）向けインターネットサイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、2018年7～9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は底堅く推移すると想定していません。米国を中心に世界景気が総じて堅調に推移していること、また、過去数か月間株価が調整したことによって、株価指標面に割安感が生じている銘柄が増えたと考えていることの2点などが理由です。
- ・ただし、世界景気拡大のペースは過去数年に比べて緩やかになる可能性が高いと考えており、それゆえに個別企業の業績動向については格差が大きくなる可能性が高く、運用にあたっては

従来にもまして銘柄選別の重要性が高まるだろうと考えています。

- ・なお、留意すべきリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.136	
期中の平均基準価額は、11,278円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,045	8,151,714	2,326	9,045,467
		(△ 110)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,197,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,173,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 8,151	百万円 1,706	20.9	百万円 9,045	百万円 1,737	19.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,603千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)				
コムシスホールディングス	—	42	111,552	
住友林業	—	49.5	74,101	
大和ハウス工業	37	—	—	
日揮	44	47.5	77,947	
食料品 (6.7%)				
ヤクルト本社	21	19	158,460	
アサヒグループホールディングス	16.5	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	10.5	—	—	
キッコーマン	20	32	200,960	
ニチレイ	—	50.5	159,580	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	—	101	83,527	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	135	—	—	
化学 (7.9%)				
昭和電工	71	20	74,800	
信越化学工業	13.3	16.7	155,610	
花王	—	12.3	100,552	
資生堂	44.5	39.5	277,843	
ポーラ・オルビスホールディングス	27.1	—	—	
医薬品 (10.0%)				
塩野義製薬	—	17	117,640	
日本新薬	12.6	—	—	
中外製薬	40.8	27.5	198,000	
エーザイ	—	12	115,608	
第一三共	40	42	174,888	
大塚ホールディングス	18	23	122,866	
ベプチドリーム	20.6	9	43,335	
非鉄金属 (—%)				
フジクラ	61.5	—	—	
金属製品 (—%)				
SUMCO	57.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.5%)				
DMG森精機	55.5	—	—	
SMC	4.8	2.3	79,856	
小松製作所	100.2	82	214,430	
日立建機	22	—	—	
ダイキン工業	—	6.8	82,994	
ダイフク	—	14.1	78,960	
ホシザキ	9	13.4	120,466	
マキタ	10.7	—	—	
電気機器 (21.5%)				
日立製作所	170	24.5	79,723	
日本電産	18	16.6	228,416	
パナソニック	27	—	—	
アンリツ	—	23	37,674	
ソニー	39	61.5	350,181	
TDK	14	4.5	35,640	
横河電機	47	60	121,680	
キーエンス	6.8	5.3	306,658	
シスメックス	10.1	—	—	
ファナック	4.5	2.1	36,519	
ローム	14.4	—	—	
村田製作所	9.2	14.3	229,443	
小糸製作所	12	13.5	77,220	
S C R E E Nホールディングス	12	—	—	
東京エレクトロン	17.3	11	154,715	
輸送用機器 (4.2%)				
デンソー	8.9	15.5	78,941	
トヨタ自動車	—	11.7	79,794	
スズキ	31.7	15	81,300	
ヤマハ発動機	14.5	—	—	
シマノ	3	5.5	88,000	
精密機器 (4.7%)				
テルモ	38	26	158,730	
朝日インテック	51	37	201,650	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (3.2%)				
ヤマハ	—	18	87,120	
ビジョン	19	—	—	
任天堂	3.7	4.8	157,584	
陸運業 (4.5%)				
東武鉄道	29.3	24.5	75,705	
相鉄ホールディングス	—	23	77,280	
京浜急行電鉄	—	45	78,435	
東日本旅客鉄道	14	7.8	79,794	
ヤマトホールディングス	31.6	13.5	39,798	
空運業 (1.0%)				
日本航空	—	20	77,300	
情報・通信業 (8.6%)				
T I S	—	8	39,360	
ネクソン	30	—	—	
オービック	10.5	—	—	
ヤフー	—	135	42,795	
トレンドマイクロ	8.2	12.6	78,246	
N T T ドコモ	70	46	117,369	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	65	83,980	
ソフトバンクグループ	38.3	35.5	305,868	
小売業 (8.4%)				
Z O Z O	64	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	2.7	1.4	41,006	
ドンキホーテホールディングス	—	30	209,400	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	4.9	81,193	
丸井グループ	—	17.1	39,193	
ニトリホールディングス	5.2	5.4	78,246	
ファーストリテイリング	4.1	3.5	201,425	
証券、商品先物取引業 (—%)				
S B I ホールディングス	33	—	—	
不動産業 (1.6%)				
パーク24	33.5	27	80,487	
三井不動産	—	15	40,095	
東京建物	100	—	—	
サービス業 (5.7%)				
パーソルホールディングス	20.2	—	—	
エムスリー	65	76	125,096	
電通	28.8	—	—	
オリエンタルランド	—	11	119,460	
サイバーエージェント	17	—	—	
リクルートホールディングス	64	66	197,670	
合 計	株数・金額	2,133	1,742	7,724,167
	銘柄数<比率>	66	64	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,724,167	91.6
コール・ローン等、その他	712,432	8.4
投資信託財産総額	8,436,599	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,436,599,289
コール・ローン等	108,555,616
株式(評価額)	7,724,167,300
未収入金	599,496,373
未収配当金	4,380,000
(B) 負債	597,456,269
未払金	597,002,089
未払解約金	453,712
未払利息	216
その他未払費用	252
(C) 純資産総額(A-B)	7,839,143,020
元本	7,711,081,587
次期繰越損益金	128,061,433
(D) 受益権総口数	7,711,081,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,516,332,737円
 期中追加設定元本額 399,188,385円
 期中一部解約元本額 1,204,439,535円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0166円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロス・ファンド	509,550,809円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	484,587,568円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	76,500,673円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,640,442,537円
合計	7,711,081,587円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,499,565
受取配当金	61,920,845
受取利息	141
その他収益金	6,612,803
支払利息	△ 34,224
(B) 有価証券売買損益	△1,375,552,724
売買益	332,320,297
売買損	△1,707,873,021
(C) 保管費用等	△ 252
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,307,053,411
(E) 前期繰越損益金	1,589,097,616
(F) 追加信託差損益金	41,597,983
(G) 解約差損益金	△ 195,580,755
(H) 計(D+E+F+G)	128,061,433
次期繰越損益金(H)	128,061,433

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第37期》決算日2018年12月10日

[計算期間：2018年6月12日～2018年12月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
33期(2016年12月12日)	26,975	26.0	670.25	25.7	98.9	—	8,740
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1	654.63	△ 2.3	97.6	—	7,118
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3	741.32	13.2	99.0	—	8,921
36期(2018年6月11日)	30,419	△ 4.2	726.08	△ 2.1	96.4	—	7,489
37期(2018年12月10日)	27,084	△11.0	656.41	△ 9.6	98.3	—	7,563

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	30,419	—	726.08	—	96.4	—
6月末	29,272	△ 3.8	698.44	△ 3.8	98.5	—
7月末	29,987	△ 1.4	712.40	△ 1.9	99.2	—
8月末	29,808	△ 2.0	700.61	△ 3.5	99.0	—
9月末	31,992	5.2	740.18	1.9	98.2	—
10月末	29,324	△ 3.6	686.06	△ 5.5	97.5	—
11月末	28,549	△ 6.1	682.71	△ 6.0	97.6	—
(期 末) 2018年12月10日	27,084	△ 11.0	656.41	△ 9.6	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

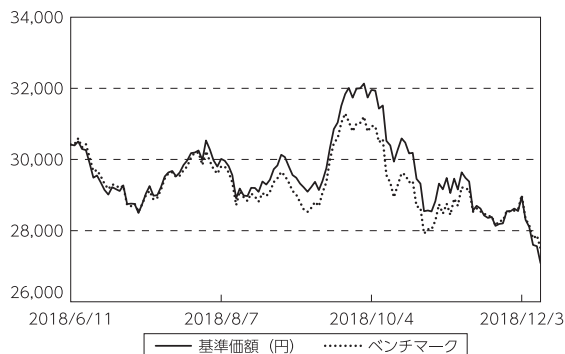
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス）の騰落率（－9.6%）を1.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一にするよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月上旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は上値の重い展開で推移しました。
- ・9月中旬から9月下旬にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しよう

としているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね34～39銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三菱商事や上組など16銘柄を新規に組み入れました。また、富士フィルムホールディングスや京セラなど19銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.6%)を1.4%下回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下とする持株会社。郵便ネットワークを活用した投函型宅配便の増加や適正運賃收受の継続などによる日本郵便の業績成長に期待し期首よりオーバーウェイト。ゆうパック、ゆうパケットの収益拡大などにより、2018年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・電気機器：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・SUBARU：自動車部門を主力に、航空宇宙部門の2事業を展開。新型フォレスターなどの新車種投入による販売台数増加やインセンティブ効率化などに期待し期中よりオーバーウェイト。パルプスプリングによるリコール費用増加などにより、2018年度通期業績を下方修正したことなどから株価は下落し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2019年3月期の国内企業業績見通しは、米中貿易摩擦による設備投資の鈍化や原材料高などの懸念要因はあるものの増収増益基調が維持されています。ここから2019年を見通すと、引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になると考えられます。今後は増益基調を維持できる企業とそうでない企業とで業績格差は拡大するとみており、一層の綿密な企業調査と銘柄選択に注力する方針です。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.207 (0.207)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	61	0.207	
期中の平均基準価額は、29,586円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 5,875	千円 11,107,148	千株 5,563	千円 9,867,651

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,974,799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,444,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,107	百万円 1,904	% 17.1	百万円 9,867	百万円 3,160	% 32.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 684	百万円 551	百万円 839

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,526千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,829千円
(B) / (A)	24.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.7%)			
国際石油開発帝石	—	167.2	199,553
建設業 (4.0%)			
住友林業	40.2	42.4	63,472
大和ハウス工業	32.2	68.2	233,039
食料品 (—%)			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	35.5	—	—
繊維製品 (3.0%)			
東レ	—	265.9	219,899
化学 (3.2%)			
三菱ケミカルホールディングス	85.1	—	—
宇部興産	22.6	98.9	236,469
富士フイルムホールディングス	45.9	—	—
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	—	26.3	99,177
第一三共	34.1	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
J X T Gホールディングス	106.7	—	—
ガラス・土石製品 (2.2%)			
日本電気硝子	31.7	—	—
太平洋セメント	—	45.3	161,494
鉄鋼 (1.9%)			
新日鐵住金	50.7	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	73.8	140,109
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	27.2	25.4	79,984
機械 (2.3%)			
アマダホールディングス	59.8	63.2	66,423
小松製作所	—	39	101,985
日立建機	24.3	—	—
電気機器 (10.0%)			
東芝	—	78.4	277,536
T D K	7.1	17.1	135,432
ローム	16.5	15.6	113,568
京セラ	31.8	—	—
リコー	163.1	205.7	218,659
輸送用機器 (11.2%)			
豊田自動織機	30.6	27.2	150,688
デンソー	36.6	30.3	154,317
アイシン精機	—	43.4	181,629
本田技研工業	164.8	—	—
S U B A R U	—	139.4	343,202
その他製品 (1.6%)			
凸版印刷	—	64.5	115,326

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (4.2%)				
中部電力	152.7	184.8	313,790	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	7.8	—	—	
海運業 (—%)				
日本郵船	46.1	—	—	
倉庫・運輸関連業 (2.8%)				
上組	—	86	211,560	
情報・通信業 (6.4%)				
フジ・メディア・ホールディングス	209.2	84.5	143,819	
日本電信電話	26.8	—	—	
ソフトバンクグループ	—	38.7	333,439	
卸売業 (7.8%)				
伊藤忠商事	77	154.7	307,620	
三井物産	91.6	—	—	
三菱商事	—	90.8	275,487	
小売業 (4.3%)				
ヤマダ電機	950.6	593.4	316,282	
銀行業 (9.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	915.6	1,156.6	689,911	
三井住友フィナンシャルグループ	14.9	—	—	
千葉銀行	90	—	—	
証券、商品先物取引業 (4.1%)				
S B Iホールディングス	—	124.5	307,017	
野村ホールディングス	123.4	—	—	
保険業 (7.3%)				
S O M P Oホールディングス	132.8	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	68.1	152,816	
東京海上ホールディングス	—	71.7	392,557	
T & Dホールディングス	48.4	—	—	
その他金融業 (2.0%)				
三菱UFJリース	231.1	257.5	149,092	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	104.6	139.4	84,058	
サービス業 (6.2%)				
日本郵政	360.3	353.4	464,014	
合 計	株 数・金 額	4,629	4,941	7,433,433
	銘柄数<比率>	37	34	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,433,433	% 85.9
コール・ローン等、その他	1,222,597	14.1
投資信託財産総額	8,656,030	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,656,030,392 円
コール・ローン等	103,974,086
株式(評価額)	7,433,433,950
未収入金	1,112,286,356
未収配当金	6,336,000
(B) 負債	1,092,613,116
未払金	1,092,611,255
未払解約金	1,413
未払利息	207
その他未払費用	241
(C) 純資産総額(A-B)	7,563,417,276
元本	2,792,544,620
次期繰越損益金	4,770,872,656
(D) 受益権総口数	2,792,544,620口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,084円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,461,985,664円
 期中追加設定元本額 514,348,364円
 期中一部解約元本額 183,789,408円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,7084円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	448,874,854円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	157,704,284円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	24,896,406円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,161,069,076円
合計	2,792,544,620円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,871,677 円
受取配当金	93,903,450
受取利息	461
その他収益金	3,778
支払利息	△ 36,012
(B) 有価証券売買損益	△1,026,942,701
売買益	142,185,829
売買損	△1,169,128,530
(C) 保管費用等	△ 241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 933,071,265
(E) 前期繰越損益金	5,027,052,682
(F) 追加信託差損益金	1,037,333,578
(G) 解約差損益金	△ 360,442,339
(H) 計(D+E+F+G)	4,770,872,656
次期繰越損益金(H)	4,770,872,656

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第37期》決算日2018年12月10日

〔計算期間：2018年6月12日～2018年12月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	百万円 6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	71,110	—	595.29	—	97.1	—
6 月 末	68,961	△ 3.0	576.56	△ 3.1	95.6	—
7 月 末	67,424	△ 5.2	577.61	△ 3.0	97.9	—
8 月 末	67,150	△ 5.6	566.42	△ 4.8	96.2	—
9 月 末	68,867	△ 3.2	586.61	△ 1.5	97.1	—
10 月 末	58,844	△ 17.2	525.22	△ 11.8	95.9	—
11 月 末	59,987	△ 15.6	540.65	△ 9.2	96.3	—
(期 末) 2018年12月10日	56,322	△ 20.8	508.52	△ 14.6	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

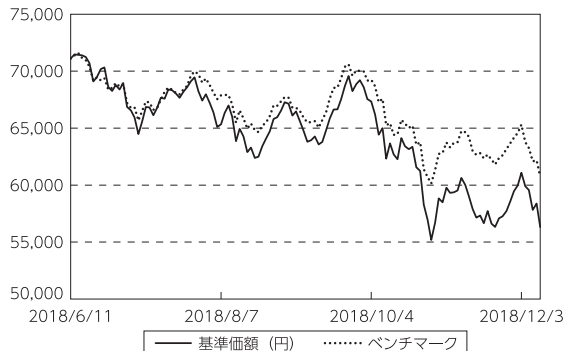
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス）の騰落率（-14.6%）を6.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、世界的な貿易摩擦懸念が強まる一方、堅調な企業業績などから小型株式市況は一進一退の動きが続きました。
- ・その後は米中間の貿易戦争が激化したことなどを背景に世界経済の減速懸念が強まったこと、国内企業の2018年度第2四半期決算発表で慎重な業績見通しが相次いだことなどから期末まで下落基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、土木資材製造などを手掛ける前田工織やシステムインテグレーターの前田ユニシスなど、29銘柄を新規に組み入れました。また、公開買付けが発表された

D. A. コンソーシアムホールディングスやインターネットインフラ事業などを手掛けるGMOインターネットなど27銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-14.6%）を6.2%下回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、日本化学工業や山洋電気などの銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを6.2%下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・日本化学工業：リチウムイオン電池用正極材料や電子セラミック材料などの拡大に着目し、期中より保有しました。足下の増益基調は続いていたものの、年間の慎重な業績見通しが据え置かれたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・山洋電気：主に省力化、自動化投資に使われる同社のサーボシステムに着目し期首より保有しました。増収増益が続く一方、受注には減速感がみられたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年度第2四半期決算では、今後の業績見通しについて国内、海外のマクロ環境の不透明感などから慎重な見方をする企業が多くみられ、2018年10月以降の株価下落はこの見方を反映したものと考えております。
- ・足下では米中の貿易摩擦に関する懸念や英国の欧州連合（EU）離脱に関する動き、中国景気減速懸念など海外に端を発する不安定要素が依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。
- ・こういった不安定要因が重なることから小型株式市場も当面は軟調な推移を想定しておりますが、個別企業の堅調な業績推移が確認できれば再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられたものの、足下の株価下落によりバリュエーション面では割安感が強まった銘柄も増えていると考えており、中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでしたが、今年に入ってから調整局面が続いております。しかしながら、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資

を継続する方針です。

- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.083	
期中の平均基準価額は、64,352円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,545	6,423,691	2,529	5,394,906
		(△ 208)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,818,598千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,030,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,423	百万円 1,119	17.4	百万円 5,394	百万円 1,301	24.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,912千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	27.9	27.9	107,554	
建設業 (1.8%)				
前田建設工業	43.7	96.3	106,218	
九電工	48.2	12	48,180	
中外炉工業	32.4	8	17,920	
食料品 (2.0%)				
不二製油グループ本社	14.3	14.3	51,766	
アリアケジャパン	12.8	14.8	137,640	
繊維製品 (1.2%)				
セーレン	87	67	118,456	
化学 (9.5%)				
日本化学工業	—	59.9	146,455	
住友ベークライト	307	25.2	96,012	
旭有機材	—	64.9	105,267	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	39.5	95,076	
トリケミカル研究所	11.1	11.1	53,113	
第一工業製薬	153	—	—	
ファンケル	11.3	—	—	
ハーバー研究所	—	9.8	79,184	
エステー	25.3	—	—	
タカラバイオ	70.6	81	220,806	
OATアグリオ	17.2	—	—	
クミアイ化学工業	—	185.1	123,276	
医薬品 (3.9%)				
JCRファーマ	16.1	9.2	49,220	
ベプチドリーム	23.6	50.8	244,602	
ヘリオス	31.7	45.9	85,833	
ゴム製品 (1.0%)				
相模ゴム工業	—	43.7	95,571	
ガラス・土石製品 (5.8%)				
オハラ	—	54.7	116,182	
東洋炭素	44.4	34.9	87,250	
黒崎播磨	—	25.4	171,196	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	77	38.5	78,001	
ニチハ	37.2	37.2	106,801	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	123.6	180.1	163,530	
RS Technologies	26.4	—	—	
東プレ	43.9	—	—	
機械 (7.3%)				
タクマ	—	87.9	130,619	
小田原エンジニアリング	20	—	—	
マルマエ	46.5	—	—	
レオン自動車	62.5	111.8	182,345	
ホソカワミクロン	15.5	—	—	
技研製作所	42.3	40.9	156,851	
TOWA	99.3	—	—	
三精テクノロジーズ	—	54.5	98,754	
酒井重工業	10.6	10.6	26,669	
竹内製作所	42.7	56.5	108,819	
電気機器 (3.8%)				
山洋電気	24.6	11.3	44,013	
サンケン電気	70	14	31,122	
エスベック	45.8	—	—	
アバルデータ	18.6	—	—	
レーザーテック	58.5	66.6	216,117	
三井ハイテック	36.4	—	—	
太陽誘電	94	39.9	77,007	
市光工業	35.4	—	—	
輸送用機器 (1.9%)				
武蔵精密工業	27.9	25.8	42,879	
エフ・シー・シー	36.6	54.2	142,058	
精密機器 (2.2%)				
東京精密	25.2	52.1	157,081	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	118.9	54.9	52,539	
その他製品 (3.5%)				
前田工織	—	78.5	211,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フルヤ金属	22.6	7	37,730	
SHOEI	21.7	21.7	89,946	
電気・ガス業 (0.7%)				
レノバ	—	64.1	62,433	
陸運業 (0.7%)				
丸和運輸機関	21.5	21.5	66,005	
情報・通信業 (16.3%)				
システナ	—	90.7	138,317	
夢の街創造委員会	28.5	28.5	49,960	
ブレインパッド	—	9.1	58,968	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	—	42.2	90,054	
テクマトリックス	64.5	52.4	97,883	
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	12.8	85,248	
ラクス	33.8	33.8	67,566	
オープンドア	—	42.3	127,534	
マクロミル	21	—	—	
ラクスル	—	31.1	93,300	
チームスピリット	—	31	95,945	
電通国際情報サービス	—	25.1	84,963	
デジタルガレージ	17.6	—	—	
日本ユニシス	—	65	186,550	
ビジョン	76.5	47.6	220,388	
GMOインターネット	100.3	—	—	
学研ホールディングス	8	8	34,840	
ゼンリン	19.8	21.1	56,695	
富士ソフト	—	18.1	84,255	
卸売業 (6.4%)				
ダイワボウホールディングス	—	30.4	164,768	
ラクト・ジャパン	—	19.6	161,504	
シップヘルスケアホールディングス	26.3	35.3	151,084	
日本ライフライン	84.8	28.9	45,604	
日本エム・ディ・エム	—	75.7	93,792	
小売業 (7.8%)				
H a m e e	—	79.9	150,691	
ウエルシアホールディングス	—	20.1	116,178	
シュッピン	157.6	146.7	148,313	
ネクステージ	134.9	136.1	162,367	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.2	48.2	37,065	
ケーズホールディングス	99.4	121.6	138,137	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	62	47.8	168,495	
その他金融業 (1.2%)				
アルヒ	—	37.1	72,419	
プレミアグループ	—	10.3	44,135	
不動産業 (4.1%)				
いちご	224.4	224.4	80,110	
オープンハウス	33.4	37.2	149,916	
エアリンク	39.9	39.9	56,179	
カチタス	35.9	35.9	106,910	
サービス業 (14.3%)				
日本M&Aセンター	29.6	29.6	79,712	
UTグループ	50.6	33.7	71,983	
タケエイ	32.5	—	—	
FRONTEO	46.7	—	—	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	32,835	
エス・エム・エス	11	50.5	88,728	
リニカル	57.8	57.8	91,035	
ディップ	18.9	—	—	
総医研ホールディングス	74.3	—	—	
ツクイ	27.4	51.4	48,830	
ジャパンバストレスキューシステム	45.1	48.6	72,316	
ライク	32.2	—	—	
イオンファンタジー	7.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	60.3	—	—	
エン・ジャパン	24.4	24.4	102,724	
テクノプロ・ホールディングス	—	21.6	111,240	
ジャパンマテリアル	171.4	133.6	148,028	
ベクトル	101.7	54.9	92,177	
アトラエ	24.7	—	—	
ソラスト	16.5	66.3	88,908	
ペイカレント・コンサルティング	42.5	21.1	54,332	
D. A. コンソーシアムホールディングス	126	—	—	
東京都競馬	19.4	—	—	
カナモト	29.6	22.8	72,276	
乃村工藝社	45.5	59.6	179,694	
船井総研ホールディングス	35.7	22.7	41,450	
計	株 数・金 額	4,770	4,578	9,635,924
	銘柄数<比率>	92	94	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,635,924	% 95.7
コール・ローン等、その他	438,077	4.3
投資信託財産総額	10,074,001	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,074,001,961 円
コール・ローン等	401,731,816
株式(評価額)	9,635,924,000
未収入金	21,964,725
未収配当金	14,381,420
(B) 負債	43,341,076
未払金	43,329,742
未払解約金	9,598
未払利息	803
その他未払費用	933
(C) 純資産総額(A-B)	10,030,660,885
元本	1,780,959,024
次期繰越損益金	8,249,701,861
(D) 受益権総口数	1,780,959,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,322円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,627,005,908円
 期中追加設定元本額 242,632,077円
 期中一部解約元本額 88,678,961円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.6322円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,375,397円
国内株式セレクション(ラップ向け)	78,718,433円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	11,760,948円
日本・小型株・ファンド	865,562,707円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	29,248,868円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,617,447円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	348,183,350円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	400,805,699円
合計	1,780,959,024円

○損益の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	52,644,852 円
受取配当金	52,777,450
受取利息	519
その他収益金	2,753
支払利息	△ 135,870
(B) 有価証券売買損益	△2,628,616,833
売買益	606,035,313
売買損	△3,234,652,146
(C) 保管費用等	△ 933
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,575,972,914
(E) 前期繰越損益金	9,942,665,359
(F) 追加信託差損益金	1,363,095,061
(G) 解約差損益金	△ 480,085,645
(H) 計(D+E+F+G)	8,249,701,861
次期繰越損益金(H)	8,249,701,861

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。